

■平成23年2月分

○ 平成23年2月期において

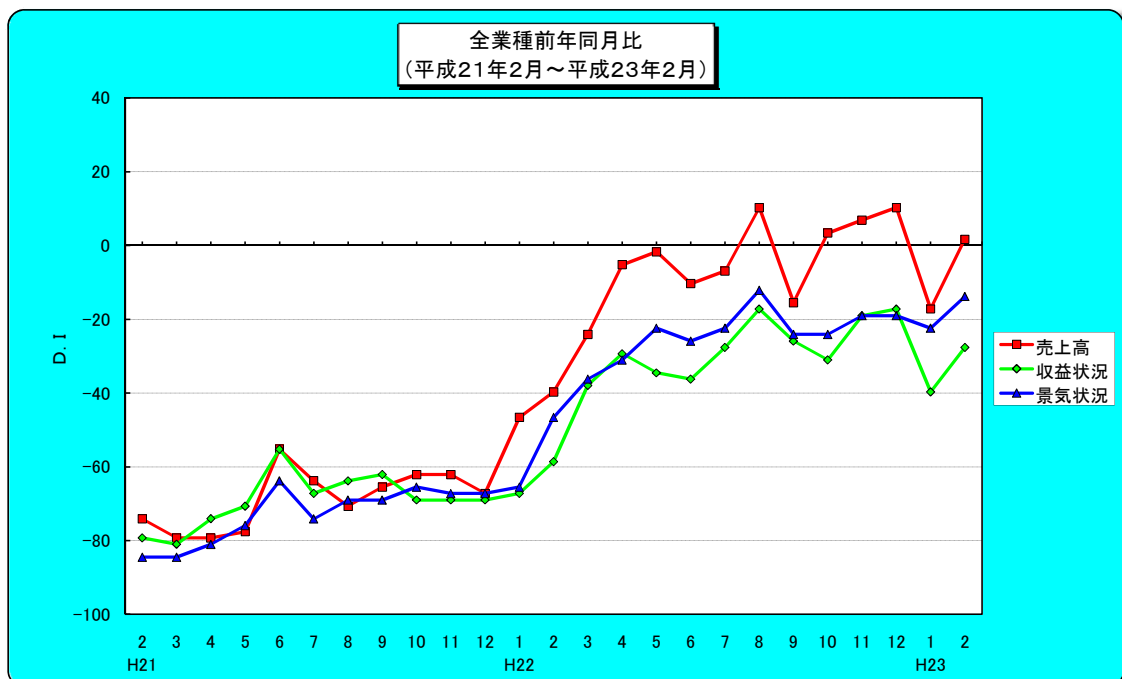
昨年同月比で、「売上高」が増加したと回答したところが全体の35%となったが、「収益状況」並びに「業界の景況」が好転したとの回答はそれぞれ20%前後に留まり、売上に対して適切な収益を確保し難い状況が続いている。これをDI値で見ると、昨年同月比を基に平成22年1月と当月の増減を比べた場合、全9項目中8項目（「売上高」、「在庫数量」、「販売価格」、「取引条件」、「収益状況」、「資金繰り」、「雇用人員」、「業界の景況」）で上昇が見られ、特に売上高と設備操業度ではそれぞれ18.9ポイント、13.2ポイントと2桁の伸びが見られた。その要因としては、製造業において外需を中心に好調を維持している鉄工・機械関連に加え、繊維関連や生コンクリート製造業においても売上が増加したこと、非製造業においては運輸業などで荷動きが活発化したことなどによるものと考えられる。ただし、収益状況は12.1ポイントの改善を示しているが、数値的には未だマイナス域に留まっており、原油・原材料価格の高騰分を価格に転嫁し難いことなどから、収益状況の改善は困難とする声が多く聞かれた。

○ 製造業では、全9項目で改善を示し、特に主要3項目（売上高、収益状況、業界の景況）でそれぞれ2桁の高い伸びが見られ、特に業界の景況感においては業種別で集計を開始した平成20年1月以来初めてプラス域に達した。これらは、今までと同様に外需を中心に好調を維持している鉄工・機械関連が力強く牽引していることや織物関連において生産量が高まっていることなどが要因と考えられる。また、北陸新幹線関連の需要などにより生コンクリート製造業やその関連においても上昇の気配が見られるところである。ただし、不安定な中東情勢の影響により原油価格が暴騰していることにより収益の圧迫や先行きの見通しが強く懸念されているため、今後の動向を注視する必要があるとしている。

○ 非製造業においても、全8項目中7項目（「売上高」、「在庫数量」、「販売価格」、「取引条件」、「収益状況」、「雇用人員」、「業界の景況」）で改善となった。これは、依然としてマイナス域に留まっていることなど総じて明るさが見えないことに大きな変わりはないものの、春の異動時期に合わせたリフォームなどにより建設業の一部で仕事が増えたことや運輸業で製造業関連などの荷動きが活発となっていることなどが影響したと考えられる。また、家電小売業においてエコポイントの要件が半減する以前に注文され未納となっていた商品の売上が今月計上されたことも一因となっている。なお、商店街においては、先月からの大雪の影響のためか、来街者数は減少傾向にあったとしている。また、製造業と同様に原油価格高騰の影響は大きく、温泉旅館業や運輸業などにおいては、収益状況に直接響くため、対応に苦慮している。

○ TPP（環太平洋連携協定）への参加については、63.6%が「賛成」と回答しており、反対意見は15.2%に留まった。なお、賛成とした回答の6割強が製造業であり、特に鉄工・機械関連においては「輸出の機会が増える」や「グローバル化は不可欠」との考えが強いようである。また、非製造業においても、「経済の活性化に必要」との声が聞かれた。なお、反対意見の多くは、懸念されている日本の食文化の崩壊による「農業の減退」としているが、その一方で「他の業種においても市場開放の荒波を克服し成長してきた」や「すべての産業において国際競争力を持つ必要がある」などの意見も聞かれるところである。ただし、賛成意見の中にも「更なる議論や検証が必要」が前提条件とする声が多く聞かれ、早急な決断には慎重な姿勢も窺える。

◇全業種の前年同月比推移（H21.2～H23.2）



	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	県内の醤油出荷量は、前年同月比でやや減少した。例年どおり前年末の出荷量増加による反動であるが、消費低迷が依然として続いている。なお、ここにきて原油や主要原材料の価格高騰により、先行きが懸念されている。
		パン・菓子製造業 (菓子)	大雪の影響で売上は減少し、苦戦した。一向に回復の兆しは見えない。
	繊維・同製品	織物業 (加賀方面)	当産地における輸出関連商品の受注に回復の兆しが見えてきたその矢先に、中東情勢の不安から輸出に大きな支障が出る懸念が高まっている。また、石油価格の高騰と海外製品の割安感による優位性は更に高まりを見せており、それに対応して行かなければならないことから、仕事量が増える場合によっては収益が減少する厳しい状態が続いている。一部商品では縮小均衡の中で在庫整理が進み堅調な動きが見られるものもある。ただし、総じて輸入原材料が円高メリット以上に高騰しているにもかかわらず、価格に反映することが困難で採算性は悪化している状況にある。
		織物業 (加賀方面)	過去一年間における絹織物の生産額は、対前年同月比でほぼ100%を維持している。合繊織物の生産量は前年度から増加傾向で推移しているが、平成19年度の水準からは半分程度の回復に留まっている。また、売上が増加しても原材料高により吸収されるため、収益状況は改善されない。TPPへの参加については、当業界にとって好影響があると考えられるため賛成である。
		ニット製品製造業	綿糸に限らず、糸値が騰がるとともに糸の入手難も依然として続いている。季節要因で生産活動はダウンしているが、市況自体はますますと言える。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高は昨年並みに推移し、収益状況も悪化している。ただ、生産量は少し持ち直している。中央では景気回復が聞かれているが、それがこちらに普及するまでには至っていない。消費者動向については生活重視の姿勢に変化が見られない。また、低価格帯のものを中心に売れている。TPPへの参加については、このままでは日本の主要産業である自動車や機械などの立場がますます悪化すると思われるため、賛成である。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	2月度の売上高は昨年同月比で8%ダウンとなった。昨年来より継続的に落ち込みが続き、特に2月中旬以降は極端な売上ダウンとなるなど急速に仕事がなくなった。これが現状である。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	多少回復した。ただし、機械の入れ替え作業や向上増築に手間取り、作業性は悪かった。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	2月は天候が良く木材が順調に入荷したため、昨年に比べて市が1回多く開催でき、売上や収益が増加した。ただし、積雪により市場も入荷が少ないため、単価が少し上がった。
	窯業・土石製品	生コンクリート製造業	2月の県内生コンクリート出荷状況は、対前年同月比108.5%の出荷となった。地区別で見ると、南加賀、金沢地区がプラス出荷となったが、鶴来・白峰、羽咋・鹿島、七尾、能登地区がマイナス出荷となった。また、官公需は103.5%、民需117.8%の状況であった。金沢地区は北陸新幹線関係、南加賀地区は民需に明るさがあるが、その他の地区は大変厳しい状況に変わりはない。TPPへの参加については、経済の活性化に不可欠であると考えられるため賛成である。当業界においては民間投資が増加することに期待を寄せている。また、懸念されている農林業については保護政策は一過性と考えられるため、自立が必要であると思われる。なお、国においては、スピードを持った実行力で将来像を国民に見せる必要がある。
		砕石製造業	2月の組合取扱出荷量は、対前年同月比で生コン向けは14.3%増、合材用アスファルト向けも6.0%増となり、全出荷量では13.4%の増加となった。これは白山麓地区では60.5%の減となったものの、金沢地区及び南加賀地区の生コン出荷が17.9%増加したことにより好転したことによる。また、昨年4月から今年2月までの11ヵ月トータルでも5%増となり、年度見通しでは何とか前年比でプラス出荷が見込まれる状況である。TPPへの参加については、漠然であるが現状は反対である。ただし、何年か先を考えると分からない。
		粘土かわら製造業	例年1～2月は設備点検を兼ねて一部操業を停止しており、本年も同様であった。3月より徐々に操業度を高めていく予定。また、雪と雨により天候不順であったが、出荷量がほぼ前年並みであった。3月も天候不順模様であり、売上高を前年並みに確保するのでは厳しいものがある。原油高騰のあおりを受け、早速石化製品の一部に値上げ要請がきており、今後は本格的に全商品にまで波及すると予想され、業績に大きい影響があると考えられる。金融機関の姿勢については特に変化がなく、資金繰りは比較的安定している。
		陶磁器・同関連 製品製造業	内需低迷により売上は減少している。また、注目されている商品はなく市場縮小で価格競争が見られることもあり、今後はオリジナル商品の開発が求められると考える。TPPへの参加については、輸出の機会が増えるため賛成であり、当業界にも好影響があると思われる。
	鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (鉄鉄鑄物の製造)	景況感是好調な前月を維持している。操業度は織機、建機、産機関係の回復により対前年同月比で130%、リーマンショック前では92%となっている。主原料の鉄鉄、スクラップ及び合金鉄、レアメタル、レアアースなどの価格高騰に加え、再生エネルギー全量買取制度や温暖化対策税などの新たな負担が見込まれるため、これらのコスト増が業界の死活問題となっている。これらの対応として、素形材産業取引ガイドラインに沿った適正取引のお願いや原材料などの価格変動と連動したサーチャージ制の導入を社団法人日本鉄造協会の指導の下推進中である。TPPへの参加については賛成である。日本はものづくりが基本であり、このまま製造業の海外移転が急加速されると、当業界は仕事量が大幅に減少することになる。
		鉄素形材製造業 (鉄鉄鑄物の製造・修理)	売上高は建設機械関連が比較的順調に推移しており、前月から変化は見られない。収益状況は原材料高騰及び新たに生じている原油高騰による石油製品の価格上昇など今後とも一層厳しい条件が続くものと思われる。TPPへの参加については、組合員企業に聞いたところプラス要因とマイナス要因を勘案した結果、賛成との意見が多かった。拡大する世界経済の中でTPPへの参加は進む方向と考えられる。当業界においては、親企業からの受注が拡大することが見込まれる。農林水産関連など影響を受ける業界に対しては、それを克服できる政策などが求められる。
		非鉄金属・同合金圧延業	売上高について、金箔のうち縁付が約11%増加したものの、その他に変化は見られず厳しい状況である。TPPへの参加については賛成である。
		一般機械器具製造業	団地内すべての企業に景況感改善され良い方向に向かっている。受注単価は一部問題があるものの、全体的にはリーマンショック以前の好調さである。3月の決算期が待ち遠しい。TPPへの参加については賛成である。当業界における工作機械等の輸出は60%以上であり、今後も続くと思われるため好影響をもたらすことになる。また、他の業界においても好影響をもたらすことになるのではないかと考える。
	一般機器	機械金属、機械器具の 製造	売上は順調に推移しており、収益も決して良いとは言えなくてもそこそこ確保しているようである。今ひとつであった高機能工作機械向けの受注も活発になってきており、全面的に活況を呈している。また、団地内で回収している古紙の量がずいぶん増えてきており、それだけ物の動きが増えていることを意味していると思われる。ただし、短納期、小ロットな受注や鑄物素材の遅れが生産効率を落とす局面が見受けられ、仕事の忙しさに対して売上が伸びないと声がよく聞かれる。TPPへの参加については、長期的に見ればグローバル化の進展にとって不可避的なことであると考えられるため賛成である。当業界においては、販売価格面での競争力の保持や国内需要の喚起などが期待できる。ただ、中国等の新興国が日本のTPP参加についてどのような反応を示すのか検証する必要はあると思う。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での課題点)	
		プレス、工作機械	売上高は前年同月比で90%増となり、これで14ヵ月連続の増加となった。前月比では5.9%増となっている。内需は前月比0.3%増、前年同月比で2倍となった。業種別で見ると、一般機械と自動車関係は増加となっているが、電気・精密機械関係は減少した。航空機、造船、輸送用機械は前月が好調であったため、その反動減で前月比75%減となった。外需については、前月比8.5%増で3ヵ月連続の増加、前年同月比86%増で15ヵ月連続の増加となり、堅調な増加傾向が続いている。地域で見ると、中国やアセアン諸国向けの売上が堅調で特に中国は主要業種が概ね増加傾向となっている。欧州向けは若干のプラスに、北米向けでは前月の年末効果の反動減もあって、前月比で3%減となった。ただし、大手メーカーの海外生産への移転が進んでおり、国内での生産数が減少しているように見受けられる。受けている物件に何らかの形で中国やアジア方面に関わりがある。このように業界的に好転しているように見えている一方、生産の空洞化が進んでいる状況も見られる。TPPへの参加については、分らない。農業にとっては、外国の安価な穀物などが入ってくる一方、日本の安全、安心、高品質な農作物の輸出増加によるプラス効果があると思われる。ただ、鉄工業界においては、日本の品質の良い製鉄が安価に輸出できることから、製造拠点を海外移転に加速がつくことが懸念される。	
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	輸送機器(自動車)部品は外需に支えられて売上が上昇したことにより、仕入価格の上昇を吸収でき、業績が伸びている模様である。特に欧州向けエンジン部品に息の長い受注が入っているようである。繊維機械は中国からの受注がこの先2.5年という好調さである。電機部品関係は、家電エコポイント政策の反動が大きくなり売上が伸びないため、3月期末に向けた動きが見えてこない。大手関連の材料支給の加工下請企業では、3月までは自社で消化できないくらいは受注があるが、4月以降は不透明とのことである。TPPへの参加については、中小製造業の国内空洞化が阻止できると考えるため賛成である。また、仕入価格上昇の中、材料の値下げとなるため当業界には好影響である。なお、グローバル化に向けた企業継続のためのブランドを意識的に行うことが必要となると思われる。	
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	繊維機械向け部品加工は、前年同月比でプラス106%、直近ピークである平成19年度月平均比でプラス13%となっており、メーカーも組合員もフル生産が続いている。好調な生産は昨年7月から8ヵ月続いており、この好調がいつまで続くのか気になる点である。今のところ減速の兆候はないようである。インドなどの金融引き締め、昨年末からの資源、エネルギー、食糧価格の高騰、特に最近の中東や北アフリカ情勢の緊迫に伴う原油価格の暴騰は欧米や新興国の景気を冷やし、繊維機械の設備投資を減退させるのではないかと危惧している。工作用機器の部品加工は先月に続いてようやくピークの70%に戻ってきたところである。なお、親企業からの値引き要求はあるが、生産量が多く安定している。TPPへの参加については、日本は貿易立国で生きていかねばならないと考えるため賛成である。世界に広く市場を求め、自国の市場を開放して世界のあらゆる国々と相互依存関係を築いていくことが自国の安全を守ることになると思われる。農業関係者が反対しているが、他の業種は市場開放の荒波を克服して成長してきた。行政はそれを支援する体制を整備すれば良い。	
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	繊維機械は中国向けが好調で今までにない高水準を継続しており、6月までは持続しそうである。更にインド向けも増えてきているが、利益は少ない模様である。ただし、中国は金融引き締めに入っているため、7月以降は不透明な模様である。なお、企業において多忙なところとそうでないところの差が出てきている。TPPへの参加については、当業界にとって好影響があると考えられるため賛成である。全業界において、国際的な競争力を身につけることは当たり前のことであると考えられる。	
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	売上、収益ともに下げ止まらない状況にある。また、工芸品に関する個人消費については、まだまだ手控えが続いているようである。TPPへの参加については理由は明確でないものの反対である。	
		漆器製造業 (加賀方面)	2月の産地出荷額は若干のプラスになったものの、伝統的な木製漆器はおしなべて動きが悪く、近代漆器もヒット商品の弁当箱市場が他業界商品への分散低価格化の傾向が見られ、従来の勢いが見られない。ただ、近代漆器については、汁椀に替わるマグカップやランチプレートなどのライフスタイルの変化をうまく取り入れた新商品の動きが見られる。毎年2月に東京で開催されているいしかわ伝統工芸フェアにおいては、ここ数年入場者数の変化は少ないもののリマーンショック以後は大幅に減少し、回復の足取りは重い。伝統産業ではさほどではないが、近代漆器市場では売れ筋の新商品が出てもすぐに価格は下落していく傾向にある。TPPへの参加については、特定の業種にこだわってグローバル市場への参加を拒んでいたら、日本経済が取り残されてしまうと思われるため、賛成である。懸念される農業においては、これをきっかけに市場で生き残ることができる農業を目指して欲しいと考える。	
		プラスチック製品 製造業	売上は昨年2月より16%伸びている。また、収益も売上が伸びた分改善されたが、固定費のみで改善できない状況である。このプラス要因は、リーマンショック以来景気が戻りつつある状況になってきたと考えられる。ただ、大企業などが海外生産にシフトし値下げしているため、個人消費が伸びないと思われる。TPPへの参加については、輸出入の製品安くなるため賛成である。また、輸出が増え日本の景気に好影響を与えられると思われる。	
	非 製 造 業	卸売業	各種商品卸売業	売上高は一昨年までは回復していないものの、昨年と比べると増加傾向にあり採算面も好転している模様である。個人消費動向については、買い控え疲れなのか高額品でも欲しいものは購入する動きが見られるようになってきた。TPPへの参加については、貿易競争に劣後しないためにも賛成である。日本を良くするための施策の一つだと思われ、何事もプラス思考でチャレンジすることが肝心だと思われる。
			繊維品卸売業	原糸の高騰により採算が厳しい状況が依然として続いている。ただ、数量はまとまっていなかったものの、荷動きは多少感じられるようになってきた。
			水産物卸売業	2月の買受高は対前年同月比3.1%減と、久しぶりに増加に転じた1月分からマイナスに逆戻りとなり、今日の政局同様全く先が見えない展開となっている。ただ、ひたすら景気の回復と少しでも多くの人に魚介類を食べて欲しいと願うばかりである。
一般機械器具卸売業			年度末であり売上増を見込みたいのだが、箱物がなく苦戦している。また、相変わらずの値引き要求に歯止めがからず粗利益の確保が困難である。2月末日付で市内の卸売業が精算した。売上不振と適正な利益を得ることが出来なかった模様である。もう少し秩序を守った商売をしないといつまでたっても赤字の月が増えるのみです。なお、地元電力会社が主催したオール電化セールは大好評であったため、消費者に少しでも元気が出てきたように思われる。TPPへの参加については賛成である。過保護は最終的に大きなマイナスとなると考える。	
小売業		百貨店・総合スーパー	昨年同月比で売上高をみると全体で111.6%、ファッション147.8%、服飾・貴金属74.8%、生活雑貨98.8%、食品156.5%、飲食101.8%、サービス160.6%となり、客数では115.6%であった。ただし、昨年はリニューアルのため一部店舗が半月以上営業していないため、数値は参考程度と考えた方がよいと思う。個人消費については、食品は堅調であるが、それ以外は天候に左右されている。観光客については例年と比べ不調である。TPPへの参加についてはどちらとも言いえない。小売業としては、価格競争から抜け出せない現状であるため、輸入品が入ってきても結果的には何も変わらないのではないかと考える。ただし、個人としては確実に今までにない資本主義の風にならされた日本が、今のような状態にいられるかについては大変不安を感じるし、それなりの覚悟が必要である。	
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	月前半は10年ぶりの大雪による除雪作業などが影響して客数は減少した。その後、徐々に天候は回復したものの、気温が上がらず冬物の完全セール及び春物の展開には全く鈍く、全体に売上を確保出来なかった。消費者動向としては、価格よりも機能性や付加価値のある商品群の明確な売場が求められており、今後の重要な課題となっている。なお、日本向けアパレル生産としてこれまでに非常に寄与してきた中国は、労働力不足、人件費の上昇、原料価格の高騰、物価高などが重なり、従来の単価が厳しくなってきた。大規模な納期遅れや欠品、品質不良などがいつ起きてもおかしくない状況である。従って、夏物以降の商品について深刻な事態が懸念される。TPPへの参加については賛成である。既成概念の見直しや目先の損得よりも活気ある長寿社会の実現のためにもいい機会であると考えられる。	
		水産物小売業	1月末から2月にかけて大雪となったため、入荷は少なかった。また、月末にかけても入荷量は安定しなかった。小売においても、良くない状況であり、活気が感じられず業界全体に明るさがない。なお、仲卸業者1社が本日付で廃業する等、先行きの見通しは悪い。	
		青果物小売業	TPPへの参加については、販売価格の下落に繋がるため反対である。また、商品流通においても混乱が起こることが懸念される。	
		米穀類小売業	売上高は前年同月比で10%程度の減少が見られる。商店街にも人通りが減少し閑散としている。また、コシヒカリの原価が高騰し良質の米が不足している。価格はこの時期には転落し難い傾向にあるため、収益も減少している。TPPへの参加については、日本の農家の高齢化は進むばかりであるため国際競争力に敗退し、耕作ができなくなることが懸念されるため反対である。また、国内産の米不足が起きて米価の格差が生じる恐れがある。そして日本の食文化の崩壊に繋がるのではと考えられる。	

